

2024年11月20日

関西国際空港 地震津波防災訓練を実施

関西エアポート株式会社は、2024年11月27日（水）に関西国際空港 地震津波防災訓練を実施することをお知らせいたします。

本訓練は、南海トラフ巨大地震（マグニチュード9.0、震度6強）が発生し、大阪府に大津波警報が発表された場合を想定して空港島全域を対象としています。地震発生時の初動対応やターミナルビル館外の避難場所への避難などを通して、島内の従業員へ防災意識の向上を図り、地震・津波発生時の対応に関して共通意識を持って避難行動を実践できるようにすることを目的としています。

関西エアポートグループは、引き続きお客さまの旅を支える安全を確保し、空港を安心してご利用いただけるよう、さまざまな訓練を続けてまいります。

【実施概要】

- 日 時：2024年11月27日（水）13時30分～15時00分
- 場 所：第1ターミナルビル、第2ターミナルビル、駅コンコース、エアプラザ、国際貨物地区、国内貨物地区
- 参加機関：約120事業所・機関
- 訓練想定：
 - ＜地震＞ 和歌山県沖を震源地とするマグニチュード9.0、震度6強の地震が平日（日中）に発生
 - ＜津波＞ 気象庁より、大阪府に「大津波警報」が発表、地震発生から81分後に、高さ2.6mの津波が到達
- 訓練内容：
 - ① 情報伝達訓練 ② シェイクアウト訓練 ③ 避難誘導訓練 ④ 滞留者対応訓練
 - ⑤ 施設確認・再入館訓練
- 重点項目：
 - ① 第1ターミナルビル国際線出国エリアからの避難
 - ② 地震発生時における空港職員の対応を確認
 - ③ 地震発生時の参集連絡の確認
- 訓練の様子（過去事例）



【報道関係の方からのお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
グループコーポレートコミュニケーション部
パブリックリレーション
Tel : 072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

1964年に設立されたオリックスグループは、法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など、多角的に事業を展開する企業グループです。現在は、世界約30カ国・地域において、約35,000人の役職員により事業を展開しています。

オリックスグループの社会における存在意義は、「世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”をもたらすこと」です。このPurposeを軸に、グローバルで一体となり、社会に貢献してまいります。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、13か国において70以上の空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構